

令和3年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和4年7月

監査委員事務局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3, 4 頁
6	決算資料	5 頁
7	事業別実施状況調べ	6 頁
8	予備費の充用調べ	7 頁
9	現金の取扱状況	7 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	7 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	7 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	7 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	7 頁
15	備品の処分状況調べ	7 頁
16	貸付金等状況調べ	7 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	7 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	12	12					12	12	
現員	() 12	() 12	()	()	()	()	() 12	() 12	
過不足(Δ)									
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	1	1					1	1	一般事務1名

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
局 長	松岡 隆広		3	
次 長 兼 監査第一課長	青木 一人		3	2年3月
次 長 兼 監査第二課長	下田 奈美子		3	4年3月
監 査 主 幹	山川 孝広		3	
監 査 主 幹	西本 裕美	3	3	
監 査 主 幹	難波 克典	1	3	
監 査 主 幹	三好 智加		3	
監 査 主 幹	竹ノ内 司修		3	
監 査 主 幹	坪内 康子		3	
監 査 主 幹	森 明美	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																																
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
定期監査等業務	121,028			17	121,011																													
将来ビジョン	—																																	
令和新時代創生戦略	—																																	
政策項目	—																																	
<p>1 事業の目的、概要 監査委員の行う定期監査等について、監査委員事務局が事務を補助することにより、監査機能の充実を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>監査等の名称</th> <th>実施機関数等</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期監査</td> <td>221機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政的援助団体等監査</td> <td>9団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民監査請求監査</td> <td>0件</td> <td>住民監査請求の要件を欠くと認め却下したもの1件</td> </tr> <tr> <td>職員の賠償責任請求監査</td> <td>1件</td> <td>公用車の損傷に係る事実及び賠償責任の有無並びに賠償額について</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算審査及び基金運用状況審査</td> <td>決算：一般会計及び特別会計 基金：3基金</td> <td>特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計外14会計 基金：土地開発基金外2基金</td> </tr> <tr> <td>公営企業会計</td> <td>県営企業会計及び病院事業会計並びに天神川流域下水道事業会計</td> </tr> <tr> <td>例月現金出納検査</td> <td>実施回数12回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務適正化評価報告書審査</td> <td>知事部局</td> <td>財務、個人情報管理、公文書管理、情報管理</td> </tr> <tr> <td>健全化判断比率等審査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率） ・資金不足比率 </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						監査等の名称	実施機関数等	摘要	定期監査	221機関		財政的援助団体等監査	9団体		住民監査請求監査	0件	住民監査請求の要件を欠くと認め却下したもの1件	職員の賠償責任請求監査	1件	公用車の損傷に係る事実及び賠償責任の有無並びに賠償額について	決算審査及び基金運用状況審査	決算：一般会計及び特別会計 基金：3基金	特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計外14会計 基金：土地開発基金外2基金	公営企業会計	県営企業会計及び病院事業会計並びに天神川流域下水道事業会計	例月現金出納検査	実施回数12回		業務適正化評価報告書審査	知事部局	財務、個人情報管理、公文書管理、情報管理	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率） ・資金不足比率 	
監査等の名称	実施機関数等	摘要																																
定期監査	221機関																																	
財政的援助団体等監査	9団体																																	
住民監査請求監査	0件	住民監査請求の要件を欠くと認め却下したもの1件																																
職員の賠償責任請求監査	1件	公用車の損傷に係る事実及び賠償責任の有無並びに賠償額について																																
決算審査及び基金運用状況審査	決算：一般会計及び特別会計 基金：3基金	特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計外14会計 基金：土地開発基金外2基金																																
	公営企業会計	県営企業会計及び病院事業会計並びに天神川流域下水道事業会計																																
例月現金出納検査	実施回数12回																																	
業務適正化評価報告書審査	知事部局	財務、個人情報管理、公文書管理、情報管理																																
健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率） ・資金不足比率 																																	

*主な監査の処置

実施年度（対象年度）		3 (2)	2 (1)	1 (30)	30 (29)	29 (28)	28 (27)
定期監査	指摘	38	42	34	72	41	16
	注意	359	316	408	529	755	653
	監査意見	6	8	8	9	10	11
財政的援助団体等監査	指摘	1	10	4	10	6	5
	注意	23	71	92	84	63	70

3 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 令和3年度の事業実施に当り改善等に取り組んだ点

ア 定期監査

業務適正化（内部統制）の本格的な取組により、執行部が事務の網羅的なチェックを担うこと等を踏まえ、更に重点的・効率的に行った。

（ア）重点的に監査を行う機関は、単に過去3年不適切な事案が多く発生している機関ではなく、直近の処置状況を踏まえて実施した。

（イ）監査意見は、監査委員の関心が高い機関を実地監査の対象とし、昨年度監査意見を行った機関からの対応状況の聞き取りのための本監査は原則実施しないこととした。

イ 財政的援助団体等監査

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施対象団体数の変更及び書面監査での対応などを行った。

ウ 業務適正化評価報告書審査

本県においては地方自治法の一部改正（H29.6改正、R2.4施行）を先取りし、令和元年度から業務適正化に取り組んだ。その業務適正化評価報告が適正に評価されているか、制度所管課が行う実地検査への立合い、その他の監査等において得られた知見も踏まえて審査を行った。

(2) 成果及び効果

処置を行った事項については、それぞれの機関で再発防止に向けた取組が行われている。

また、不適切な事案について、単に所属の問題としてとらえるのではなく、業務適正化の取組の中で組織全体の課題として認識され、重要度の高いリスクや未然防止策、業務適正化チェックリストの見直しがなされた。

会計管理者においては、監査結果を踏まえた職員に対する研修会の開催（予定）や会計実地検査など、個別具体的な助言・指導に取り組まれた。

(3) 課題

業務適正化の取組が進められる中、監査では取組の進捗に応じ、必要な着眼点の見直しを検討し、適切な監査資源の削減を図るとともに、県民、第三者の視点で3E（経済性、効率性、有効性）などに重点をおいたさらなる監査の充実を進める必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳	雑 入	7,000	0	0	7,000	17,946	17,946	0	0	
入	合 計	7,000	0	0	7,000	17,946	17,946	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納 機関			
歳	委員費	18,615,000	△730,000	0	0	17,885,000	17,478,967	17,478,967		0	406,033	
	事務局費	92,540,000	12,323,000	0	0	104,863,000	103,548,854	103,548,854		0	1,314,146	
出	合 計	111,155,000	11,593,000	0	0	122,748,000	121,027,821	121,027,821		0	1,720,179	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(委員費) 委員費	18,615,000	△730,000	0	0	17,885,000	17,478,967	0	406,033	97.7	・ 監査委員の給与費並びに各種監査の 執行等に要した経費
目 計	18,615,000	△730,000	0	0	17,885,000	17,478,967	0	406,033	97.7	
(事務局費) 事務局運営費	92,540,000	12,323,000	0	0	104,863,000	103,548,854	0	1,314,146	98.7	・ 監査委員事務局職員の給与費並びに 各種監査の執行等に要した経費
目 計	92,540,000	12,323,000	0	0	104,863,000	103,548,854	0	1,314,146	98.7	
合 計	111,155,000	11,593,000	0	0	122,748,000	121,027,821	0	1,720,179	98.6	

8 予備費の充用の調べ 該当なし

9 現金の取扱状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
10枚	0枚	1枚 1,990円	9枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

12 借受不動産明細調べ 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ 該当なし

16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし